

研究種目：若手研究（A）  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19683003  
研究課題名（和文） サービス業のグローバル化と地域経済の発展

研究課題名（英文） Globalization in the Service Sector and the Development of Regional Economies

研究代表者

伊藤 恵子（ITO KEIKO）  
専修大学・経済学部・准教授  
研究者番号：40353528

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：サービス業、オフショアリング、生産性、直接投資、産業集積、多国籍企業

## 1. 研究計画の概要

### (1) 研究の目的

日本経済の持続的な成長のためには、サービス産業の生産性向上が重要な課題となっているにもかかわらず、製造業と比較してサービス業の生産性についての実証分析は非常に少ない。特に、サービス産業の国際化については、データ整備の遅れもあり、国際化の度合い、実態すら正確に把握できていない状態である。しかし、サービス業の多くは、製造業に比べてサービス業は国際競争に晒されることが少ない。サービス業の生産性向上のためには、外国との取引を増やしたり、外国企業の参入を促すことにより、外国企業の優れた技術や経営ノウハウ等を取り込むことも重要であると考えられる。

本研究では、サービス業に焦点を当て、まず、貿易や直接投資の実態解明を進める。そして、サービスの国際化が国内の生産性に与える影響を計測する。さらに、サービス業の国際化による競争促進が地域の雇用や生産、生産性など、地域経済の発展に対してどのような影響を与えるかを解明する。

### (2) 研究の内容

第一段階として、政府統計や民間シンクタンク等から販売されている統計データを用いて、サービス業におけるグローバル化に関連した統計（サービス貿易、直接投資など）をできるだけ詳細な産業レベルで整理する。

第二段階として、サービスのグローバル化が産業や企業レベルのパフォーマンスにどのような影響を与えているかを分析する。

第三段階では、地域レベルの統計を利用し、サービス業のグローバル化が地域経済に与

える影響を分析する。具体的には、地域の賃金率や雇用、生産性の変化、生産活動の変化、などを検証する。また、外国企業の参入が地域経済に与える影響についても分析する計画である。

## 2. 研究の進捗状況

### (1) 統計整備

第一段階の統計整備については、政府・国際機関の統計やトムソン・ロイター社の M&A データベースなどを利用して、サービス貿易や国境を越えた M&A などの統計を整備した。1990 年代後半以降の日本のサービス貿易の伸びは、他の先進諸国と比較して著しく低いことなどが分かった。また、対内直接投資や国際的な企業買収・合併などの統計でも、日本では国際化の進展のスピードが他の先進国よりも著しく遅いことが見いだされた。このように、できるだけ詳細な産業レベルで、国際化の度合いを表す統計を整備し、国際化と生産性との間の関係を分析する準備をおこなった。

### (2) 生産性分析（企業レベル）

生産性については、経済産業省『企業活動基本調査』個票を利用申請し、企業レベルの生産性格差の拡大について分析した。製造業では、一部の高生産性企業が順調に生産性を上昇させたのに対し、大部分の企業の生産性は停滞したために格差が拡大した。非製造業では高生産性企業が生産性を伸ばした一方、低生産性企業はさらに生産性を低下させたことが格差拡大につながった。

### (3) 生産性分析（産業レベル）

さらに、産業別の分析として、オフショアリング（海外からの中間財・サービスの輸入）と国内生産性との関係を分析した。日本では、特にアジアからの中間財の輸入が大きく増加し、それが国内製造業の生産性を高めたという結果を得た。しかし、サービスの輸入の増加はほとんど見られず、生産性への影響も見いだされなかった。この点が、米国などの研究結果と対照的であった。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

（理由）

データの整備は順調に進んだこと、また、企業データ、産業データを利用した生産性と国際化の分析も計画どおりに進んでいる。

### 4. 今後の研究の推進方策

今後、企業の国際化と地域経済との関係を分析するために、企業レベルではなく、事業所レベルのデータが必要である。現在、『事業所・企業統計調査』個票データの目的外利用を申請し、この事業所データを利用して、地域別の産業集積や生産性、国際化の度合いとの関係を分析していく予定である。

困難な点としては、非製造業の事業所データは、『工業統計表』のような製造業事業所データと比較して情報量が少なく、生産性や事業所レベルの国際化についての情報がなかなか得られない点である。事業所データと企業データをリンクするなど、複数のソースからデータを収集し、マッチングしなければならない、といった作業上の負担は大きい。

### 5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

① Ito, Keiko and Kiyoyasu Tanaka, “Does Material and Service Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from Japanese manufacturing industries,” RIETI Discussion Paper Series 10-E-010, pp.1-40, 独立行政法人経済産業研究所、2010。（査読無）（R.M. Stern 編 *Quantitative Analysis of Newly Evolving Patterns of International Trade: Fragmentation; Offshoring of Activities; and Vertical Intra-Industry Trade* 第3章としてWorld Scientific社より2010年度中に刊行予定。）

② Ito, Keiko and Sébastien Lechevalier, “The evolution of the productivity dispersion of firms -

A reevaluation of its determinants in the case of Japan,” *Review of World Economics*, Vol. 145, pp.405-429, 2009.（査読有）

③ Ito, Keiko, Moosup Jung, YoungGak Kim, and Tangjun Yuan, “A Comparative Analysis of Productivity Growth and Productivity Dispersion: Microeconomic Evidence Based on Listed Firms from Japan, Korea, and China,” *Seoul Journal of Economics*, Vol.21, pp. 39-85, 2008.（査読有）

〔学会発表〕（計6件）

① 伊藤恵子, “Does Offshoring Improve Domestic Productivity? Evidence from the Japanese Manufacturing Industries” Presented at the Asia Pacific Trade Seminars 2009 (University of Hong Kong, Hong Kong: June 29, 2009)

② 伊藤恵子, “The Evolution of Productivity Dispersion of Firms – A Reevaluation of Its Determinants in the Case of Japan,” The North American Productivity Workshop, 2008年6月26日、ニューヨーク大学。

〔図書〕（計1件）

① Fukao, Kyoji, Keiko Ito, Hyeog Ug Kwon, and Miho Takizawa, “Cross-Border Acquisitions and Target Firms’ Performance: Evidence from Japanese Firm-Level Data,” Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., *International Financial Issues in the Pacific Rim: Global Imbalances, Financial Liberalization, and Exchange Rate Policy*, Chapter 11 (University of Chicago Press), pp. 347-385, 2008.（査読有）

〔その他〕

経団連貿易投資委員会サービス自由化交渉タスクチームの有志による勉強会（2010年第3回研究会）にて、『サービス産業の国際化』について講義（2010年4月12日）。